

公益社団法人 経済同友会
代表幹事 長谷川 閑 史
震災復興委員会 委員長 木 村 恵 司

第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム

防災シンポジウム「東日本大震災の経験・教訓を踏まえた防災への取り組み」のご案内 (主催：仙台経済同友会 / 経済同友会)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

東日本大震災では、わが国の防災に関するさまざまな問題が浮かびあがりました。発災直後には食料・生活必需品や燃料等の救援物資の供給に停滞が生じました。また、福島原発事故発生時の住民避難の際に情報伝達上の不備があったこと、避難手段と経路が不明確であったことなどが問題点として指摘されています。今後想定される首都直下地震等の災害に企業・自治体が備えるうえでは、これらの震災時の経験・教訓を活かすことが重要です。

そこで、本会では仙台経済同友会と共催で、本年3月に仙台市で開催される第3回国連防災世界会議のパブリック・フォーラム（関連事業）として、掲題のシンポジウムを開催することとしました。有識者によるパネルディスカッションを2セッション行い、震災の経験・教訓を踏まえた防災への取り組みに関する情報を共有していただくとともに、自助・共助の観点から企業・自治体には今後どのような取り組みが求められるかについて、皆様と一緒に考えたいと思います。

本シンポジウムにはご所属法人の会員以外の方も参加できます。この機会に、防災ご担当者様や東北地方の事業所の従業員の方にもお声掛け下さいますと幸いです。多くの皆様のご出席を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

- 1.日 時:2015年3月16日(月) 14:20~16:50 (14:00開場)
- 2.会 場:仙台市情報・産業プラザ
(宮城県仙台市青葉区中央1丁目3-1 AER5階 多目的ホールTEL:022-724-1200)
- 3.内 容:【開会の辞】長谷川 閑史(経済同友会 代表幹事/武田薬品工業 取締役会長)
(敬称略) 第1セッション「被災地への救援物資の供給体制のあり方について」
[コーディネータ] 木村 恵司 (経済同友会 副代表幹事・震災復興委員会委員長
三菱地所 代表取締役会長)
[パネリスト] 大山 健太郎(仙台経済同友会 代表幹事
アイリスオーヤマ 代表取締役社長)
高萩 光紀 (JXホールディングス 相談役)
長尾 裕 (ヤマト運輸 常務執行役員)

第2セッション「災害時の避難計画を考える～原子力災害発生時の避難計画～」
[コーディネータ] 一力 雅彦 (仙台経済同友会 代表幹事
河北新報社 代表取締役社長)
[パネリスト] 松本 順 (みちのりホールディングス 取締役社長)
山本 哲也 (内閣府 官房審議官(原子力防災担当))
荒木 秀朗 (構造計画研究所 常務執行役員)

以上

シンポジウム詳細

□開催目的

東日本大震災の経験・教訓を活かし、将来発生が予想される首都直下地震や南海トラフ地震等への平時からの備えておく必要があります。本シンポジウムでは、発災後初期の段階で重要となる被災地への食料・生活必需品、燃料等の物資の供給と、原発事故発生時の立地自治体・周辺自治体の住民の避難について、震災時に明らかとなった課題と、震災の経験・教訓を踏まえた現状の取り組みについて情報共有するとともに、各企業・自治体が自助・共助の観点から平時において取り組みが必要な対策について、考えることを目的に開催するものです。

□プログラム（敬称略）

<受付> 14:00～

<開会> 14:20～ **開会の辞** 長谷川 閑史（経済同友会 代表幹事／武田薬品工業 取締役会長）

<パネルディスカッション>

第1セッション「被災地への救援物資の供給体制のあり方について」

14:25～15:30

[コーディネータ] 木村 恵司（経済同友会 副代表幹事・震災復興委員会委員長
三菱地所 取締役会長）

[パネリスト] 大山 健太郎（仙台経済同友会 代表幹事／アイリスオーヤマ 取締役社長）
高萩 光紀（JXホールディングス 相談役）
長尾 裕（ヤマト運輸 常務執行役員）

東日本大震災において、発災後の被災地向けの救援物資の調達や被災地への供給に関して明らかとなった課題、それらの課題に各企業・業界がどのように対応しているかについてパネリストより発表していただいた後、将来の震災発生に備えた被災地外から被災地を支援する体制はどのようにあるべきか、意見交換を行います。

第2セッション「災害時の避難計画を考える ～原子力災害発生時の避難計画～」

15:40～16:45

[コーディネータ] 一力 雅彦（仙台経済同友会 代表幹事
河北新報社 取締役社長）

[パネリスト] 松本 順（みちのりホールディングス 取締役社長）
山本 哲也（内閣府 官房審議官（原子力防災担当））
荒木 秀朗（構造計画研究所 常務執行役員）

福島原発事故発生時の住民避難において何が問題となったか、その問題に対して、現在、国内の原発立地自治体・周辺自治体では避難計画をどのように作成・見直しを行っているか、その際に重要な視点は何であるかについて、パネリストより情報発信していただき、今後、原発立地自治体・周辺自治体やそこに事業所を構える企業が取り組んでおくべき対応について考えます。

<閉会> 16:45～ **閉会の辞** 長谷川 閑史（経済同友会 代表幹事／武田薬品工業 取締役会長）

□会場までのアクセス

